

# 琉球大学学術リポジトリ

## 講義ノート：植民政策講義 [第一章植民地の概念]

|       |   |
|-------|---|
| メタデータ | 言語:<br>出版者:<br>公開日: 2018-04-16<br>キーワード (Ja):<br>1932年 11-12枚目にはがき1枚、70-71の間に12点の<br>挟み込み資料あり。記述は24枚目まで 資料形態：ノート<br>21cm×16.5cm<br>キーワード (En):<br>作成者: 矢内原, 忠雄<br>メールアドレス:<br>所属: |
| URL   | <a href="http://hdl.handle.net/20.500.12000/38369">http://hdl.handle.net/20.500.12000/38369</a>   |



**S T A R T**

**REEL No. A-008**

**琉球大学**



# 矢内原忠雄文庫

|       |                              |
|-------|------------------------------|
| 史料名   | 植民政策講義 1932 Oct. [第一章植民地の概念] |
| 封筒番号  | 441                          |
| 原文所蔵者 | 琉球大学附属図書館                    |
| 撮影年月日 | 平成 17 年 11 月 18 日            |
| 撮影者   | 富士写真フイルム 株式会社                |
| 備考    |                              |

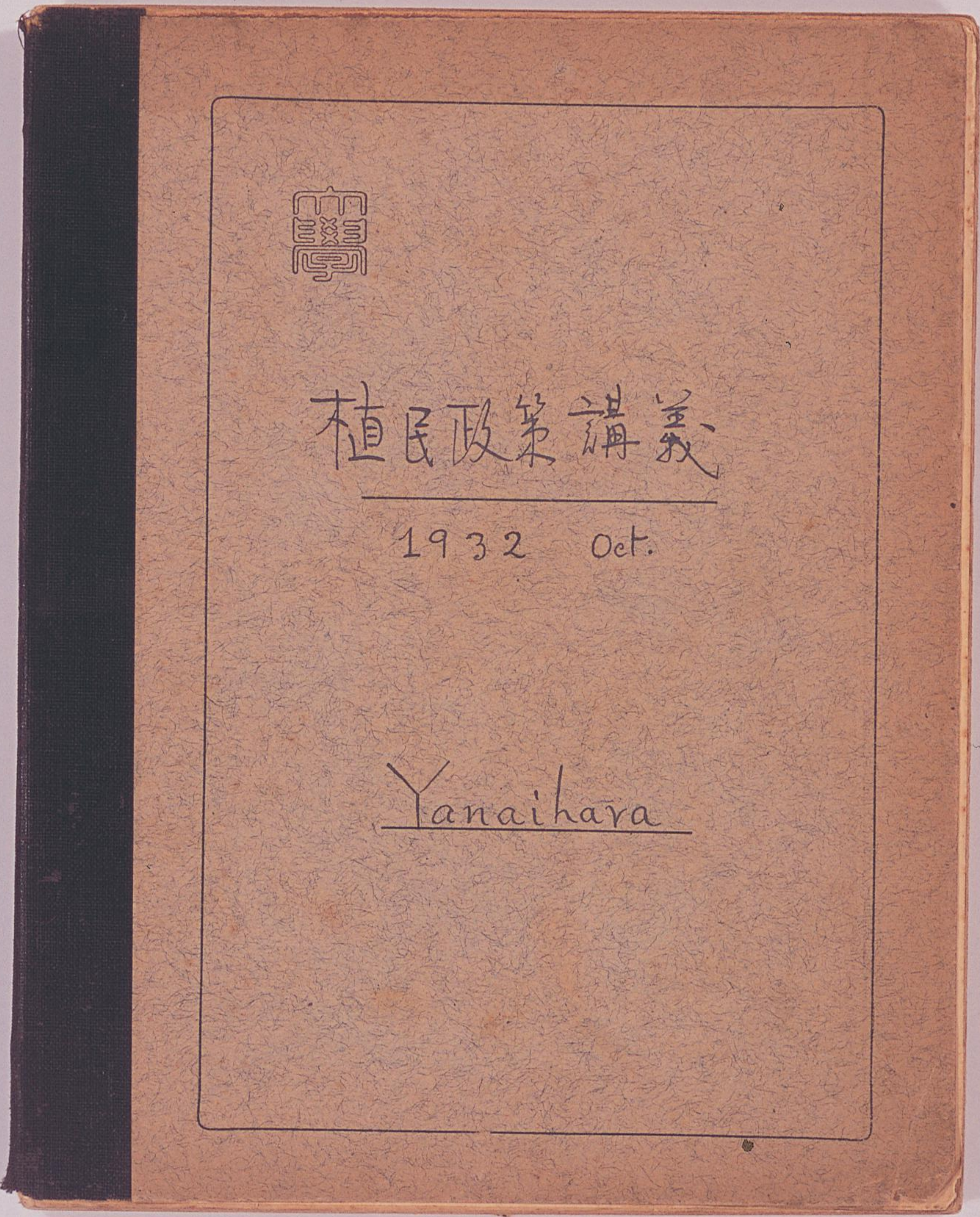


# 矢内原忠雄文庫

封筒番号：441

|         |  |
|---------|--|
| 史料名     | 植民政策講義 1932 Oct. [第一章植民地の概念]   |
| 資料形態    | ノート  |
| 枚数      | 37   |
| 页数      | 74   |
| 縦 (cm)  | 21   |
| 横 (cm)  | 16.5   |
| 厚さ (cm) |  |
| 書誌的事項   | 植民<br>11-12枚目にはがき1枚、70-71の間に12点の挟み込み資料あり。<br>記述は24枚目まで<br><br>今泉分類記号：Y |





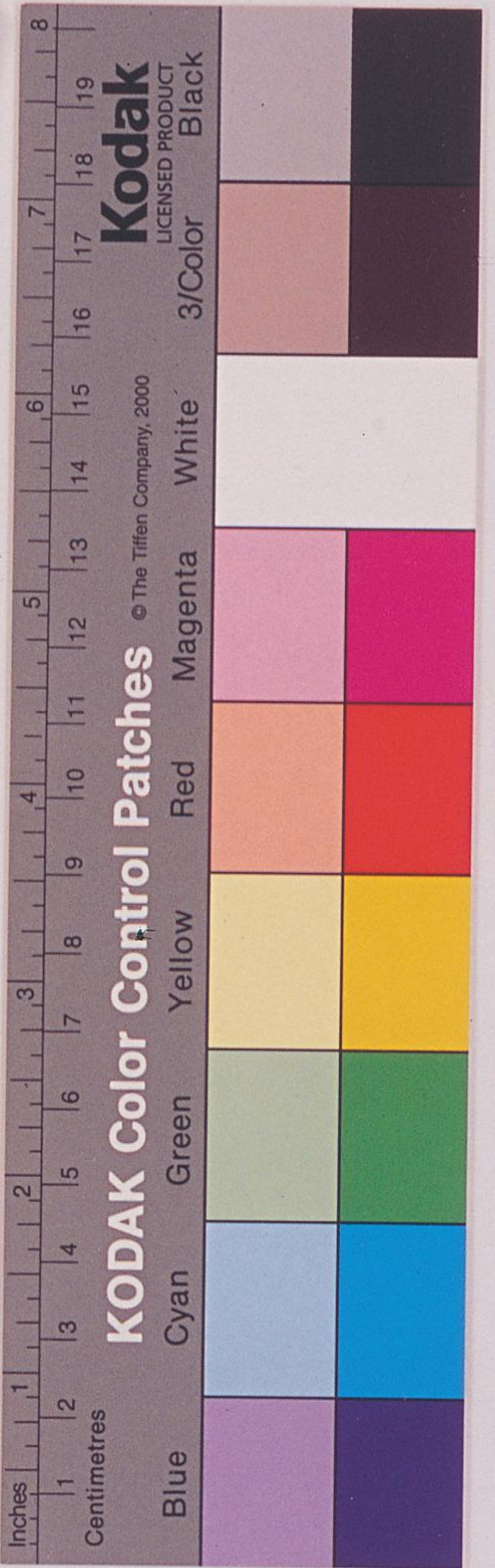
植民政策講義

1932 Oct.

Yanaihara



1/10













200 年

大内. 雑誌 Vol. V. No. 2.

細川 英二. 植民地政策批判

長田三郎. 九大. 政治学研究会 第四号 (Vol. 2, No. 2.) 昭和七年十月.

「植民地」の名称は  
36

# 第一章 植民地の概念

Chs. 1. 2. 6.

## I. 植民の基礎的概念.

Keller. (P. 2)

- 1. 人口の移動 ..... 移住地.
- 2. 政治的権力の延長 ..... 属領, 新領土. Forst Emigration & Colonization etc.

従って "植民地" の基礎的概念は 此の兩者であるとする

余の説は (P. 3).

- 1. 人口の移動 ..... 移住.
- 2. 社会的経済的活動 ..... 新社会. Forst Emigration & Colonization etc.

従って "植民地" は 移住による新社会関係の成立せる地である ("實質的" — "社会的経済的的的的").

この場合 "人口" は "國民" に限らず

移住地 は 属領 に限らず.

「實質的植民地」と「属領」(形式的植民地 = 植民地の形式的概念) との関係. 相互依存関係. 實質的 P. 124-126

基本は 實質的 (社会的経済的的的的) 的的 (interest 的).

依存の時間的先後を言ふに過ぎず.

植民及植民地の基礎的的基本的概念は 實質的 (社会的経済的的的的, interest) に本質的にかかす.

之に対して政治的保護即ち属領関係 (形式的植民地)

を無視無用視相にはあらず. 属領関係の重要視は

歴史的な ~~植民~~ 實質的植民活動の行はるる時代の歴史的反映なり.



|        |       |                      |
|--------|-------|----------------------|
| Greece | ..... | ποικία<br>κτενογία   |
| Rome   | ..... | colonia              |
| 英      | ..... | plantation<br>Colony |

p. 292T

自由植民時代 (Lewis 等, p. 1) Colony  
 と空想的な概念に Dependency の  
 已りては調す。  
 帝國植民時代 1872 colony = Dependency  
 房領の概念に於て調す。

- ③ 空想的 (社会的理想的) 洗節 interest の内容の  
 歴史の変遷。従つて特種な特殊性質と対応して変化する。
- a. 土地の割當 (過剰人口の排出) ----- 農民
  - b. 貿易 ----- 商人
  - c. 投資 ----- 金主、技術家、  
工業者

② 植民地の性質が異なり  
 (Reisch) a. 移住植民地 p. 164 (亦 p. 161. Lewis & Egerton)  
 b. 投資植民地 の分類参照

現代に於て植民地、房領概念が有用せしむる理由は  
 上記

- ① には 投資の interest が特に強大なるなり。
- ② には 現実に同様に右の種植民地は 投資植民地  
 の形式が多きこと。 (特種植民地は右の種地の  
 領土分割の結果)

即ち帝國主義の時代たるの結果である。



一國の對外關係の中心

|   |            |              |
|---|------------|--------------|
| { | 老A地        | } --- 新主義の對象 |
|   | 半老地 (勢力範圍) |              |
|   | 外圍         |              |

----- 外交 (國際政治)

何れもこの概念に於ても <sup>且老A地</sup> 殖民地の基本的概念はやはり實質的なり。

單に 移住するに止らず。

單に 政治的支配にとどまらず。

單に 投資するに止らず。又貿易もこれに止らず。

移住による新社会団体の創設も <sup>且老A地</sup> 老A地固有なり。

吾人の研究の目的は

(1) この新社会団体の分析。

(2) この實質的interestと政治的支配關係との相互的關係。

の二點に在り。

吾人老A地の實質的conceptを論ずるは此點に於て固に第一に於て其の基本的

實質的の如く見解を述べ置かば可也。

執筆の說明 ~~中~~

老A地 (用地的) の範圍

激震の等級 P. 18.

保護地 Schutzbereich P. 19.

租借地 鐵道附屬地

委任統治地

公用地 P. 29, 22.

鐵道附屬地 鐵道附屬地、所有及林地的附屬地  
租借地 租借地、鐵道附屬地、公用地、  
委任統治地、半老地、  
勢力範圍、半老地。

中



[I] 親縁と民族主義

Salz, Arthur. Das Wesen des Imperialismus. 1931.

- (1) Imp. is Nationalismus, Auswirkung oder Erscheinungsbild
- (2) Nationalismus, Grundbegriff ist Ehre
- (3) National Ehre is unverwundlich
- (4) Nationale Ehre is Mittel
- (5) Nationale Ehre's Sinn is die Erhaltung bzw. Selbsterhaltung der Nation

[比及は更に積極的= Expansion 要求を Nationale Ehre の内容に盛り込む Imperialismus & National Staat の存在が前提である]

"Machtinteresse"

P. 94-97. National Ehre is 主権の行使と領土の拡張の動因である。P. 268 領土の維持と領土の拡張の要求は領土の安定と領土の防衛に用いられる。

Nationalismus

P. 94-97. Nationale Pflicht. (利益を以て義務の範囲を expand せよ)

P. 117. National Defence (Defend するは国家の利益に下すは利益に有利 interest あり)

\* 領土の維持と領土の拡張の動因は、領土の防衛と領土の安定に用いられる。die Pflicht der Nation

親縁 (1) 親縁の源 (2) 方法 - 戦争

第二章 親縁の概念

親縁 - 本國及び他國の政治的領域 Imperium, Imperator. 親縁 - 領土獲得及び維持の運動

[II] 親縁と軍国主義

Schumpeter. (P. 83)

- (a) 親縁 (征服と防衛) は以て軍事的活動の反映なり
- (b) 親縁は資本主義の存在と前時代の absolute monarchy の残存物なり

Kritik

- (a) ... 資本主義
- (b) ... Capitalism の軍国主義を否定することは不当なり

軍部

- (1) 軍部は資本主義の発展を促進し、中心となる
- (2) 防衛、目的 - 「国家」 Ehre
- (3) 軍部の利益 (interest) - 階級社会の基礎
- (4) 軍部の Ideologie - democracy







第三章 移民論

I. 移民の動因.

移民者自身に於て.

1. 経済的 (人口過剰) P. 38以下.

2. 宗教的. { 宗教的.  
P. 68. 政治的.

政策による移民奨励.

- 1. Deportation. 犯罪人. 貧民. 累犯者. [社会政策, 刑罰政策上] Penal Colonies.
- 2. 軍用上. 砲(砲隊), 砲兵.

II. 人口過剰の意義.

Malthus. P. 39-41.

人口に対する生産資料(食物)の不足 --- 價格騰貴. <sup>現象.</sup> <sup>対策</sup> Natural restraint.

① 一定の限りの生産地域(土地)に於ては、<sup>一定の生産力に</sup> 生産は有限である。従つて封建時代には、資本主義時代 (international trade) に於ては Malthus 説の實現可能は甚だ大い。

Marx. p. 47-49.

労働に対する資本 (Employment) の不足 --- 失業. <sup>現象</sup> <sup>対策</sup> 資本の過剰

② 一定の限りの資本は <sup>一定の労働力に</sup> 生産を有限にする。従つて土地による Extra Profit の獲得は有限である。従つて一國に於ては <sup>出生率過剰</sup> [人口の増加] 移民.



国家社会雑誌 11月号. 移民の土地問題

④ 移住地 P. 113  
自然的条件 — 土地肥沃, 交通便利.  
社会的条件 — 労働需要, 土地制度, market, 農村生活費の均等  
政治的条件 — 移住民に対する法制, 政策. (禁止が放任が奨励か)

○ 移住方法 (補助)  
強制移民, 自由移民, 保護移民. P. 422-432  
土地問題 (土地移住) P. 462-472.

両形態の人口過剰と移民との関係.

Malthus. (1) 人口増加 → 消費減. (食糧の供給不足)  
と併せて, 故に出生率の check を  
伴はせず. 故に出生率は増える.  
(2) 移住地への人口増加 → 生産土着.

Marx -- (1) 人口増加 → 国家の死傷下層の減少  
(2) 移住地への資本蓄積の増加 (Extrakt).

### III. 移民の必然性

- 1. 農業国 (前資本主義時代) — 人口静止, 移民せず.
- 2. 工業国に化す過程 — 移民の増加 (人口増加に伴う土地不足).  
3. 工業国 (産業革命後) — 移民の減少, cheap labour の移入に伴う.
- 4. 利子国に化す過程 — 移民の増加 (社会政策).
- 5. 利子国 — 移民の減少, 移入民の移入.

人口増加  
(1) 人口増加に伴う土地不足.  
(2) 人口増加に伴う土地不足.  
(3) 人口増加に伴う土地不足.  
(4) 人口増加に伴う土地不足.

我國は移民の地には金銀資本の流通せしむるに

地方には農村整理の進捗を待たせしむるに

農村過剰人口は絶対的増産を要し, 是れ以外は移出

せざるがら, 都市へ — 都市人口集中の病状を治す.  
移民 — 移民の増加 (P. 429).  
移住地への資金 (土地移住) (P. 472).

移民は経済的準備, 変化段階の土地整理の進捗を待たせしむるに  
農村整理 (P. 429). — 農村過剰人口の移出と削減.  
土地制度の改革 (P. 472). — 土地移住の促進.

産業革命 — 農村の発展による移民の減少 (P. 429).

金銀資本主義 — 農村工業過剰人口の固定性と移民の減少.

Nov. 8.



IV. 特長の結果 (経済的) P. 246-250.

歴史の存在を以てその要求としての特長結果の認識を要す。

|             |    |           |     |            |
|-------------|----|-----------|-----|------------|
| 重商時代        | 即期 | Bacon     | ... | 貧民階級の削減に有利 |
|             | 後期 | Malthus   | ... | 雇人の削減に不利   |
| 自由時代 (産業革命) | 即期 | Say       | ... | 雇人の削減に不利   |
|             | 後期 | Merrivale | }   | 雇人の削減に有利   |
|             |    | Lug-B.    |     |            |

雇人は巨額の費用を要す。故に社会の福利に  
 社会の福利に巨額の費用を要す。故に特長に  
 不利。特長は地を今に在る。

特長は地を今に在る。(所頁)

特長は地。P. 100-113.



第四章 殖民地貿易

(一) 國際的分配 (使用他國之產物、生產的物、的要素、獲得)

殖民地之生產條件

1. 自然的 ... 氣候風土 (Tropical)

地下礦物 minerals

土地生產力 (Virgin soil 之豐富)

2. 社會的 ... 資本累積度の低さ (資本の有様的積累の低さ)

労働生産力の低さ (在米 / 資本の不足 / 労働の不足)

以上自然的及社會的の生産條件により 殖民地 産物

の生産は 原料の不足 大體に 農工兩生産部門

の交換の必要を帯びて (本 P. 240. Mill の言)

従って 原料の不足 殖民地の生産に

影響を及ぼす。 (a) 生産設備の増及数量の増加 ... 生産の増加

(b) 生産力の増及数量の増加 ... 生産の増加

(c) 農工兩生産部門の均衡の保持 ... 恐慌の回避

殖民地の貿易は 原料の不足 大體に 農工兩生産部門の交換の必要

を帯びて 生産の増加を以てして 其の生産に

影響を及ぼす。 (a) 生産設備の増及数量の増加 ... 生産の増加

(b) 生産力の増及数量の増加 ... 生産の増加

(c) 農工兩生産部門の均衡の保持 ... 恐慌の回避

以上自然的及社會的の生産條件により 殖民地 産物

の生産は 原料の不足 大體に 農工兩生産部門

の交換の必要を帯びて (本 P. 240. Mill の言)

従って 原料の不足 殖民地の生産に

影響を及ぼす。 (a) 生産設備の増及数量の増加 ... 生産の増加

(b) 生産力の増及数量の増加 ... 生産の増加

(c) 農工兩生産部門の均衡の保持 ... 恐慌の回避



土地の用途は又土地の用途により規定せられたものである。  
この政策により規定は中以上土地の用途を特許地として  
利用するに可なり。更に進んで<sup>土地</sup>の特許地を強化し、従つて  
土地の用途の特許地を保護せしむべきである。]

使用権の土地の上記又土地の用途は、通常に見  
る永久のなり。(P. 239)

- (1) 生活資料の増産と消費の増加
- (2) 生産力の増産と消費の増加
- (3) 農工商各部門の増産

(二) 価値の異なり見たる土地貿易 P. 217-222.

世界市場の価格及国内市場の価格

[ 世界市場... 需要が世界のどこにあり、土地も亦  
世界のどこにあり、国内にあり、その取引の商、<sup>(代金と  
その大価格)</sup>  
世界市場の価格... 世界市場と国内市場との大差を以てする  
生産と土地の生産は、世界市場中心地にある  
運賃を加へての標準とする。  
世界市場と国内市場とを比較すれば、常に一致する。]

昨年度より轉換のこと [ ] のこと。







1. 植民地に於ける生産の奨励若くは阻害 本, p. 539-547 / 8005. 1734

2. 国家的干渉 (植民地生産物に對する干渉) 本用本 植民地名を以て撰ばず  
責任上同等的立場に置かんとす。

- (a) 干渉の程度
  - (a) 乾鮮食品の干渉
  - (b) 乾鮮品に輸入せしむる特許商標に對する内國の特許
  - (c) 乾鮮品に對する砂糖消費税の施行
  - (d) 植民地に於ける特許品に對する輸入税と国内消費税との同様の政策

(b) 輸入管理 又は 专卖 (英、台米由地輸入と同様)

### [三] ブロック経済

#### 1. 重要事項下のブロック

#### 1. ブロック経済の意義

##### a. 廣大なる経済圏

- (1) 生産物及市場の volume に於て廣大なること
- (2) 生産物の varieties に於て廣大なること

##### b. 独占

- (1) Cartel による 超過利潤の獲得 (國境領域の外邊の拡張)
- (2) 互補的権利の獲得による 生産の自然的基礎の拡大

##### c. ブロック経済の各部の産業的統合 (統制)

- (1) 相互補完的の存在と現象とを 強固な工業の sphere of employment 植民地の 産業的統合の sphere of employment
- (2) 相互競争的の場合、資本による統制による解決を得るの連合。この間資本主義の階級が変化す。故に資本主義は資本統制に對して 互補的の意義を支持す (Nov. 22)

1. 植民地に於ける生産の奨励若くは阻害

#### 2. ブロック経済の方法 (生産及貿易)

- 1. 統制國家的干渉
- 2. 國境、通關の制限、トリス
- 3. 資本家のカルテル、トリス

Export Duty, Import Duty, 特許

#### 3. ブロック経済の歴史

- a. 帝國主義 Pacte Colonial p. 509
- b. 帝國主義 本國と植民地
- c. 帝國主義的 帝國と弱國 (中央部附註 79)

本國の地一 其の地一 其の地一 其の地一

Nov. 22



きかは便郵

I. 投資の対北投資の

II. 投資の対北投資の

1. 投資の対北投資の (投資の対北投資) - 平和的

又投資の対北投資 (非投資の対北投資) - 戦争

P89-投資の対北投資

a. 投資の対北投資の

b. 投資の対北投資の

自由競争 - 投資の対北投資  
独占 (投資の対北投資) - 投資の対北投資  
(1) 本國資本 (Capital Trust)  
(2) 本國資本の補給 (補給) - 投資の対北投資  
(3) 本國資本の共同 (共同) - Capital Trust  
(4) 本國資本の競争 (競争) (投資の対北投資)  
資本の対北投資 (投資の対北投資)  
投資の対北投資 (投資の対北投資)  
本國資本 (Capital Trust)  
or 投資の対北投資 (投資の対北投資)

3. 國際的独占 (投資の対北投資)

~~投資の対北投資~~

a. Bloc 投資 - 投資の対北投資

b. 投資の対北投資の

c. 投資の対北投資の

消滅する: Economic Tendency in 投資  
Economic Rivalry in 投資  
(1) Capitalism (投資)  
(2) Nationalism (投資)

挿入文書



謹賀新年

貴家の御平安御健康を祈る

昭和七年一月一日

東京市外大森八景坂上二一九二

矢内原忠雄

挿入文書



下回の通り

(4) ブロック経済の利害関係

- (a) 地主..... Rent 下落.
- (b) 資本家 (i) 左側への需要  
(ii) 興隆への需要  
(iii) 資本集中の一因となる。  
(iv) 利潤率の低下 (a) 資本家への利益の低下  
(v) 利潤率の低下 (b) 租税負担の増加

(c) 労働者. 生産の限界の限利は有利.  
~~生産の限界の限利は不利.~~ 生産の限界の限利は有利.  
 引揚しの限利は不利. (労働者の利益を伴っての限利)

(d) 消費者. 有利..... 多量に金物品の廉価購入による  
 利益の下落  
 不利..... 加増の利益による利益の減少

(e) 国防上. self-sufficiency の軍事的意味としての限界  
 兵ブロック経済の限界  
 要するに Bloc 経済は

- (1) 範囲が限られたものである。
  - (2) 内部の理念は互補的の方向である。
- の条件を具備する時に最も強大且つ有利に得べく、
- (1) には若くは欠けるに於て foreign trade に依存せざるを得ず、従って自給自足に於ける排他政策は Bloc には比較的有利。(R 257 参照)
  - (2) には若くは欠けるに於て Bloc の内部の崩壊の危険あり、従って強固の産業的規制は自給自足の要である。



第五章 投資

1. 投資の動因

- (1) 利潤率の差の大きい地に向つて流れる。
  - (a) 銀行発達の段階 (設備後、この有様の構文 <sup>の何れかの地へ</sup>)
  - (b) 移住 (投資地の需要関係)
- (2) 投資の安全且つ便利を求め地に向ふ。
  - (a) 本邦より他邦への移住 --- 国家的保護又は施設による投資の促進を創出す。
  - (b) 他邦地より本邦への資本移動が行はる。
    - (a) は本邦の投資 <sup>移住資本又は金融資本</sup>
    - (b) は本邦の吸資、利債資本 (多くの場合、他邦の資本の移住の促進を創出す。 <sup>移住資本</sup> 移住資本)
- (3) 独占資本主義の政策による資本輸出
  - 生産と輸出資本。
  - 資本の国内供給 (利潤率の差) を独占的に与へ維持するに共に dumping の海外投資を行ふ。
  - 之に於て 各商の世帯を世帯別又は投資の単位として取り扱ふ。 <sup>移住資本</sup> 移住資本
  - (移住資本) に資本の移住領域を創出す (移住資本)
  - これ等の移住は 他邦に轉嫁せしむ。
- (4) 国際的政策による資本輸出
  - (a) 被投資国の財政的安定の要求による借款。
  - (b) 投資国の強力的又は軍事的行為の施設による資本輸出。

(3) } 列強外交の把軸  
 (4) } 列強資本競争の手段



Dunn, American Foreign Investment, 1926.  
 Feis, H. Europe: The World's Banker, 1870-1914.

~~(III) 資本輸出の経路~~

(II) 資本輸出の様相. 海外投資銀行. 植民地銀行

日興業銀行. 横濱正金銀行.  
~~台湾銀行~~ 台湾銀行. 朝鮮銀行. 東洋拓殖株式会社  
 中華匯業銀行.

Hongkong & Shanghai Banking Corporation. 香港銀行.  
 Deutsche-Asiatische Bank.

Banque de L'Indo-Chine.

Russo-Asiatische Bank.

Messrs J. P. Morgan & Co.

Chinese Consortium 10社  
 10社中銀行はMorgan  
 7社 40あり.

Messrs. Kuhn Loeb & Co.

The First National Bank.

The National City Bank of N. Y.

(III) 資本輸出の效果.

(I) 利潤率に對する影響.

(a) 本國の平均利潤率を引上ぐ. (植民地銀行, 植民地企業  
 は植民地利潤の享受者也).

(b) 植民地 (被投資地) の利潤率.

(1) 生産物廉價. 設備採取に及ぶ. 且つ 証券市場の拡張  
 せるの限り, 資本輸入の増進に利潤率を引上ぐ.

(交通機関, 土地改良等の生産力を増加する).

(2) 投資の永久的效果.

(1) 天然資源及労働力の廉價に及ぶ.

(2) 植民地の経済的進歩, 技術の進歩と世界的な利益.

(c) 以上資本輸出の效果は本國の経済的進歩及生産力の増進の差を縮  
 小し平均化せしむるに利潤率を國際的に平均化する傾向  
 を有す.



金融の  
 (1) 利率の低下は貯蓄と投資の差を拡大する。

貯蓄の絶対的過剰 { 設備投資の不足、  
 天正貯蓄の不足  
 この場合には貯蓄超過は貯蓄の増大を要する。  
 貯蓄の相対的過剰 (総需の物の基礎におき)   
 この場合には貯蓄超過は総需の増大を要する。  
 貯蓄の絶対的不足   
 この場合には貯蓄不足を要する。貯蓄超過は貯蓄の増大を要する。  
 この場合には貯蓄不足を要する。

貯蓄超過の現象は元々の貯蓄の offer  
 下用利率の低下は貯蓄の増大を要する。  
 貯蓄超過の現象は元々の貯蓄の offer  
 下用利率の低下は貯蓄の増大を要する。

(2) 利率の低下は貯蓄と投資の差を拡大する。  
 貯蓄超過の現象は元々の貯蓄の offer  
 下用利率の低下は貯蓄の増大を要する。

(3) 貯蓄と投資の差を拡大する。  
 (a) 貯蓄と投資の差を拡大する。  
 貯蓄超過の現象は元々の貯蓄の offer  
 下用利率の低下は貯蓄の増大を要する。

$\alpha < \beta + \gamma + \delta$   
 $\alpha < \gamma + \delta$   
 $\alpha < \beta + \gamma + \delta$   
 この場合には貯蓄超過は貯蓄の増大を要する。  
 この場合には貯蓄不足を要する。

(b) 貯蓄超過は貯蓄の増大を要する。  
 貯蓄超過の現象は元々の貯蓄の offer  
 下用利率の低下は貯蓄の増大を要する。

(c) 貯蓄と投資の差を拡大する。  
 貯蓄超過の現象は元々の貯蓄の offer  
 下用利率の低下は貯蓄の増大を要する。



①の利益は ~~債銀の低下に伴う時~~ <sup>一時の事</sup> ~~債銀の低下に伴う時~~ である。  
 但し ①の利益、即ち生産の引上げによる利益の同時に行はさる時は  
 labour に対する demand 率に依り、①の利益を永久的に  
 得得。併し ①の利益が imperialism 的 利益の源泉である。  
 (Ricardo, Principles, p. 72)

(4) 移民に対する影響

資本輸出に伴う投資国の移民の行は小行、但しこの国は  
 高利貸に比し更に寛容なす。蓋し別とす也。  
 移民の人的資本は

(a) 資本輸入国々すは移民受容の自然的及社会的  
 条件を具備す。輸入国の資本の用途は均一に也。  
 何んは此れ借款は移民に伴はす。<sup>移民</sup> ~~資本~~ 借款は  
 投資国の利益は多く移民を伴はす。若し ~~借款は~~  
 移民の利益の爲めに充用せしむれば其の資本は ~~均一~~  
 移民を伴はす。

\* 移民借款 (行政費削減)  
 資本輸出に伴う。

資本は ~~移民の力~~ (移民の力) ~~は~~  
 \* 高利貸に比し更に寛容なす。蓋し別とす也。  
 移民は ~~資本~~ 借款は ~~移民~~ に伴はす。  
 生活は ~~資本~~ 借款は ~~移民~~ に伴はす。  
 資本は ~~移民の力~~ (移民の力) ~~は~~

(b) 同様に ~~移民~~ 受容の自然的及社会的  
 条件を具備す。輸入国の資本の用途は均一に也。  
 何んは此れ借款は移民に伴はす。<sup>移民</sup> ~~資本~~ 借款は  
 投資国の利益は多く移民を伴はす。若し ~~借款は~~  
 移民の利益の爲めに充用せしむれば其の資本は ~~均一~~  
 移民を伴はす。

但し 移民投資国の  
 資本の低下は ~~資本~~  
 には ~~資本~~ の移民の  
 減少を伴はす。

(c) 外部の移民を伴ふ場合に ~~資本~~ は ~~資本~~ 投資国  
 以上の利益に及ぶ。借款の条件は ~~資本~~ 移民の利益を  
 認めざるを要す。 (高利貸の場合と異なす。  
 warum? 更 — economic principle )  
 正答は:

(d) 但し 技術教育の利益は通常 資本輸出に伴はす也。  
 (e) ~~移民~~ 投資国

(5) 労働に対する効果

(a) 資本輸出による本国生産増進の割合... 労働者に有利 ①  
 外国移民を伴ふ場合... " " ②  
 外国に比し更に寛容なす... 消費者に有利 ③  
 (b) 資本輸出は本国生産増進を緩和する (即ち ~~資本~~ 投資国) <sup>有利</sup> ④  
 (c) 資本輸出の有利性は本邦に比し投資国の労働者に有利に  
 及ぶ。 (Social imperialism. 或は Labour Imperialism  
 及び ~~資本~~ 輸出)



(d). 以上は凡そ 資本積出の 階級に 対する 有物性は  
正格に  
資本に 対する 完全な 有物性を 示す。 (しかし、  
は 資本の 生産の 一般原則に 対する 有物性を 示す。

① 資本出展  
(資本に 対する 有物性は 不十分)  
(有物性は 不十分)

② 他種出展資本積出  
(資本に 対する 有物性は 不十分)  
(有物性は 不十分)

この 両端の 中間に 於て 何れの 資本積出の 階級に 対して  
有物性は 不十分である。 但し ②の 階級に 対して  
有物性は 不十分である。 ~~有物性は 不十分である。~~  
有物性は 不十分である。 ~~有物性は 不十分である。~~







(4) 流通行規の利潤考

生産物、生産力と異なり = 社会の<sup>交換</sup>産物、一と分  
別(特殊の<sup>交換</sup>産物)として  
内<sup>部</sup>の<sup>交換</sup>と<sup>外部</sup>の<sup>交換</sup>とを区別する

外部の交換のみ、この交換は<sup>他</sup>に<sup>上</sup>に<sup>行</sup>なす

特殊の交換。(P. 209-211)

平常の交換。價值<sup>の</sup>相<sup>等</sup>性<sup>の</sup>法<sup>則</sup>による

1. 4元<sup>の</sup>価値<sup>の</sup>大米<sup>と</sup>2元<sup>の</sup>小麦<sup>と</sup>の交換

甲田 1石米 = 4反布

乙田 1石米 = 2反布

甲田布と乙田米との交換

甲田 4反布 = 2石米。1石。

以上の如き場合

(5) 独占價格の形成。—— 加増價格政策。国内加増價格  
の  
土地の独占。

(三) 貨幣價值實現の問題。 P. 75-78. 76-79.  
217-219

Jhm. 11.

(四) 資本主義社会の自由の擴張

(五) 恐慌の回廊 <sup>P. 63-67.</sup>  
生産物の過剰 — Overproduction. Over accumulation  
主要部門の過剰。—— 主要部門の過剰の  
結果として、  
→ [恐慌の擴張] (P. 11. 12. 13.)

貨幣  
資本主義社会の自由の擴張

社会主義の第一卷第一号 B-24 恐慌と土地の



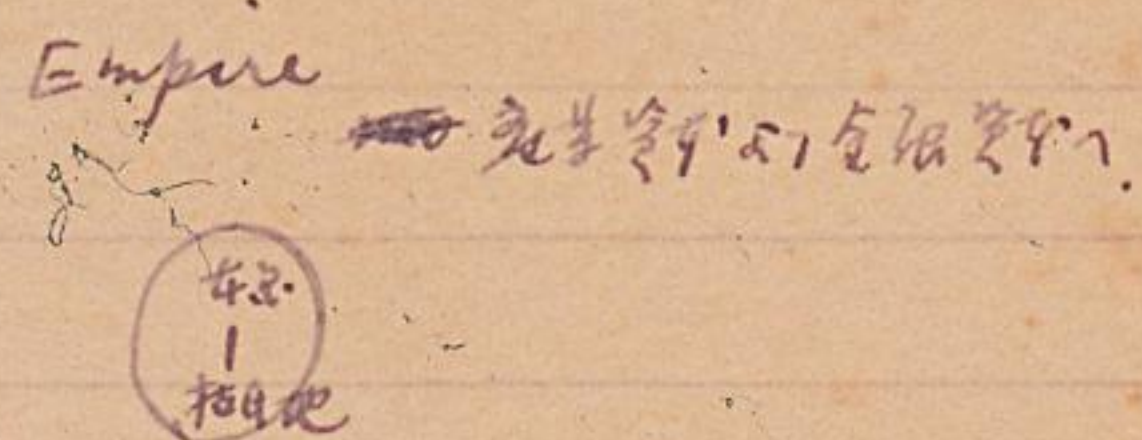
領土の利益 R252

- 1. 實際の利益の存在能性
  - 2. 世界の他の部分に於ける利益自便に對する影響
- 實領の利益促進  
陸軍の除去  
海軍の増強  
海軍の増強

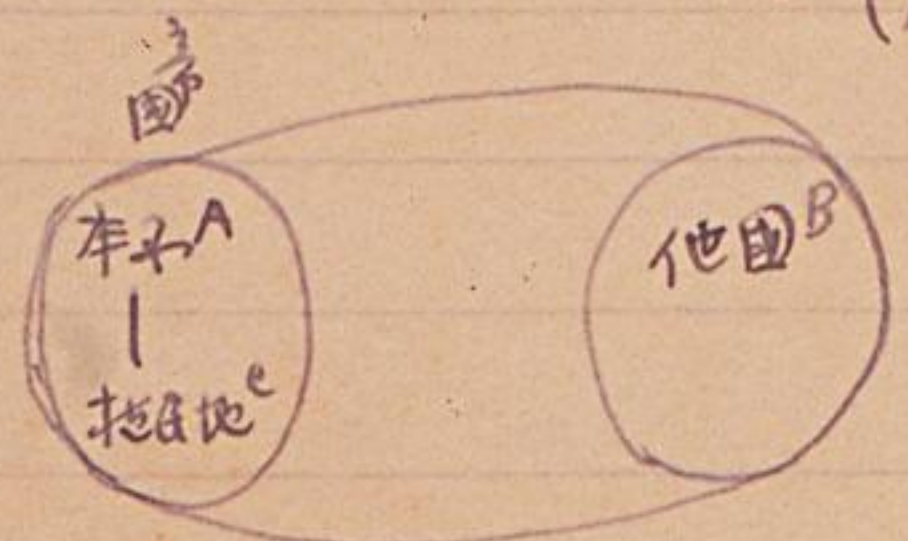
領土の組織 (統治制度)  
立法 司法 行政 財政 軍務

統治の政策  
經濟 同化 (同化和) 自主  
委任統治

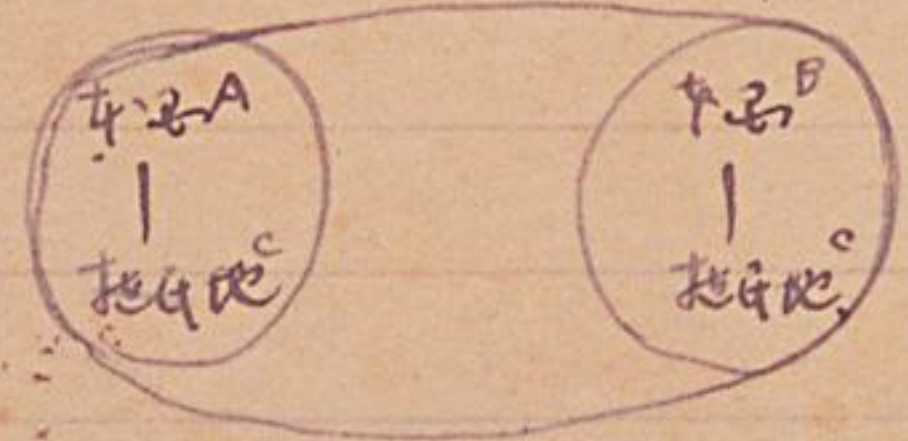
Federal state (Capitalistic modern state)



\* Bloc Political (monopoly of block)



A, B, C は互いの地を強弱する



### 第七章 政治的支配

#### (一) 政治的支配の形態 (領土膨張) の動因

##### 1. 經濟的利益 — (eine grosse Wirtschaftsjebiete)

- a. 植民地
- b. 貿易
- c. 投資

特に独占資本下に於ける必然性。{ 殖産資本。 領土膨張の必要の政治的地上の必要。 軍事的膨張の必要。 國防の利益。 國防の利益の代表者として實行手段。 Jan. 17.

##### 2. 軍事的利益 — (國防上)

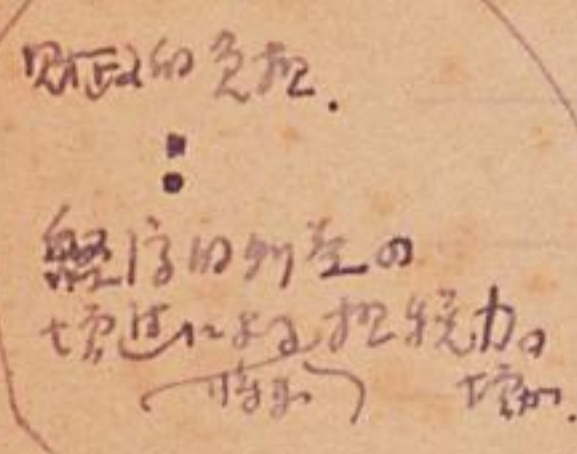
##### 3. 國家主義的感情 — National honor etc. rivalry, duty (R. 267)

4. 政治的自衛。 國防の利益。 P. 264-266; 557-575.

經濟的利益と植民地は有關係。 P. 124-126, 252-260.

軍事的膨張。 P. 262-263.

國家主義的感情。 P. 268-270.



政治的支配の形態。 帝國の民族的性質。 Nationalist, Nationalitätstüchtant. Empire, Commonwealth of Nations. P. 146-150. P. 116-123.

#### (二) 植民地獲得の獲得の形態 (政治的支配の形態)

獲得の形態 P. 126-139.

統治の形態 P. 315-350.

本國植民地、政治的建國條 P. 351-362. 領土問題。 委任統治の自由 — 委任統治性。 言語法。 軍政。 官吏任用。 海外裁判。

#### (三) 植民地統治の政策 (植民地政策の形態) P. 302-312.

- 經濟
- 同化
- 自主
- 委任統治

Jan 31.



- 労働の供給
1. colonial slave labour (他邦の隷属労働者-黒人等)
  2. native labour (隷属労働者の動員)
  3. 隷属労働者の外洋からの移入

- 資本の供給 (地主地への資本の移入)
1. native wealth の資本への動員
  2. 資本の移入 (外洋からの移入)

金貨の支配

land - native  
labour - native  
capital - { foreign, native }

金貨支配

— 本国資本  
native capitalists の従属性  
& 独立性 (の限界)

第八章 経済的支配

[一] 土地の獲得 <sup>支配</sup> p. 443-478 『土地政策』

土地調査  
土地所有の不安定  
私有財産制  
土地所有の制限 p. 46 limit.

[二] 労働の獲得 <sup>支配</sup> p. 407-442 『労働政策』

資本家の企業 — slave labour (Plantation)  
" — corvée natives.  
" — wage labour. { imported coolies.  
free immigrants. (settling colony)

[三] 資本の供給 <sup>支配</sup> p. 479-508 『金融政策』

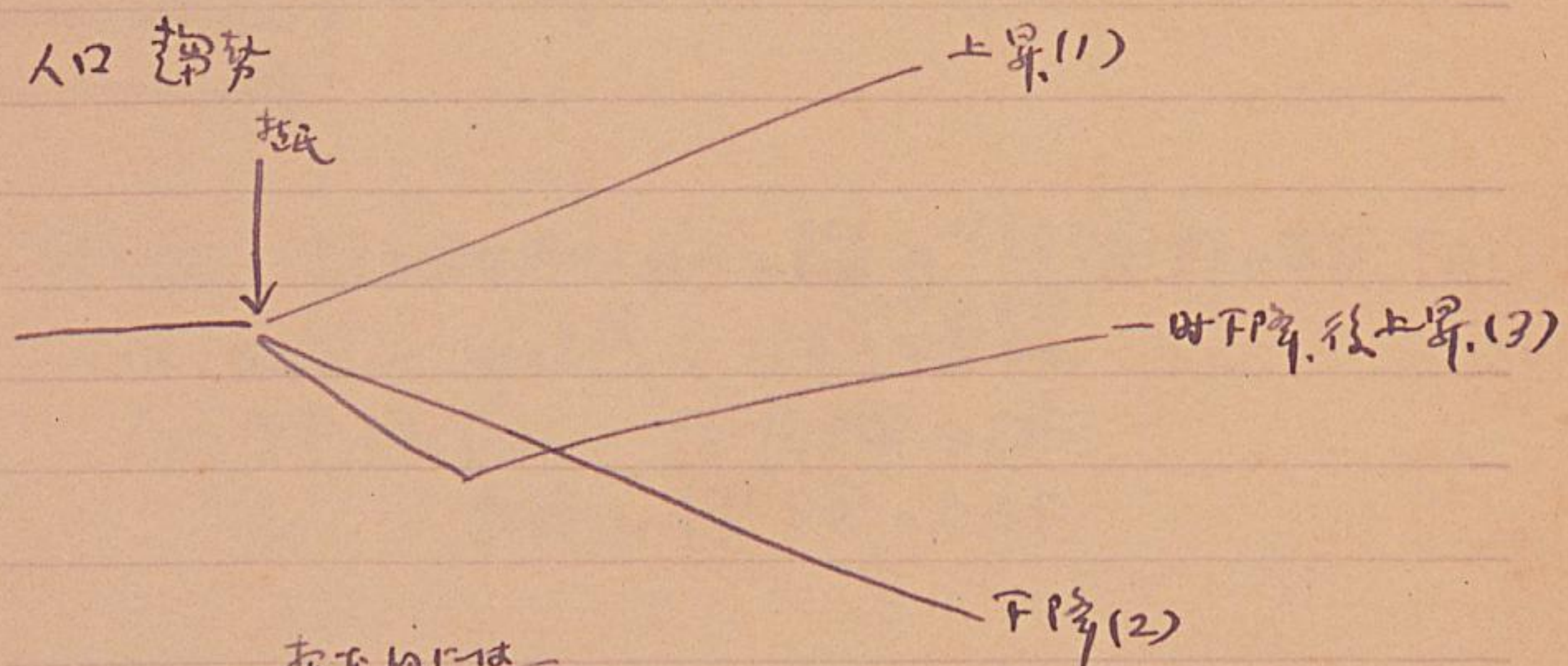
信託銀行  
証券資本  
土地銀行  
銀行家の間の資本の轉換

Feb. 7. 1933

[四] 生産の資本主義化 並にその支配

貨幣経済化 p. 479-488 『金融政策』  
資本家の企業 p. 547-556 『産業政策』





この図は native society の発達段階による生計、これに及ぶ植民地の政策の影響を示す。

- (1) は native society が資本主義的段階に達する時 (この資本主義的段階の初期の人口増加を指す)
- (2) は資本主義的段階に基く隔絶の場合 (資本主義的環境の急激な侵入に抵抗し得ず)
- (3) は(2)の場合に一時下降すれ、新生活環境に adapt せしめれば稍上昇傾向を示す。この適応の可成性及び適応期等は native population の基盤(地味数)、経済的基盤の大小、及植民地の政策(保護か放任か)等により定まる。

社会の支配

(一) 法制慣習 p. 387-400.

(二) 教育 字根 p. 400-406.  
 著. 支考. 17.

(三) 衛生 同義(生活様式) p. 382-389.  
 著. 同化研究. 17.  
 商民同化の同義

1 Feb. 14.

(四) 人口. p. 369-381.  
 植民地政策の動向.  
 東洋諸人口衰退の動向.  
 混血の動向.



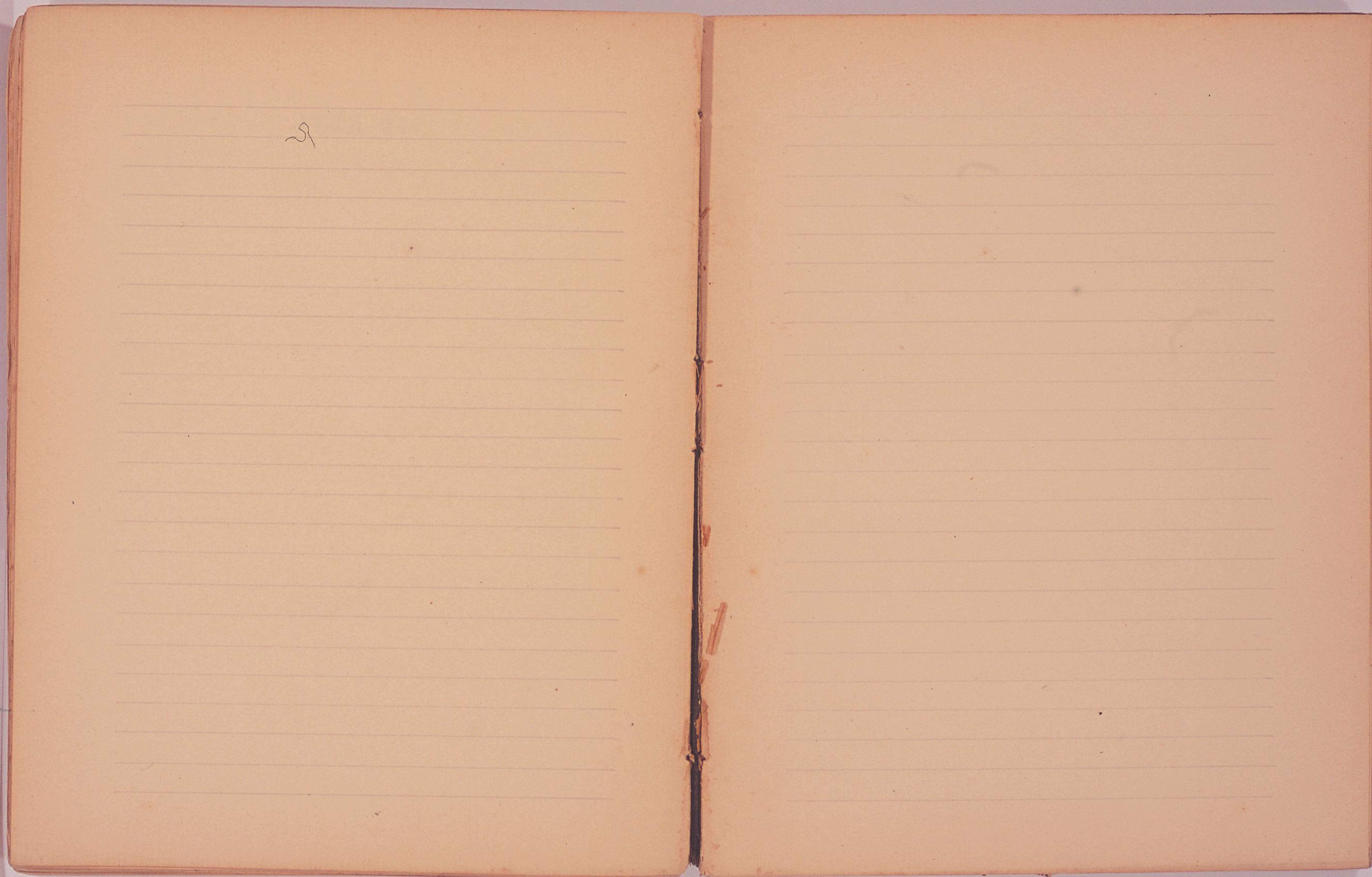
行爲  
同化  
日之  
新文化

十章 民族運動



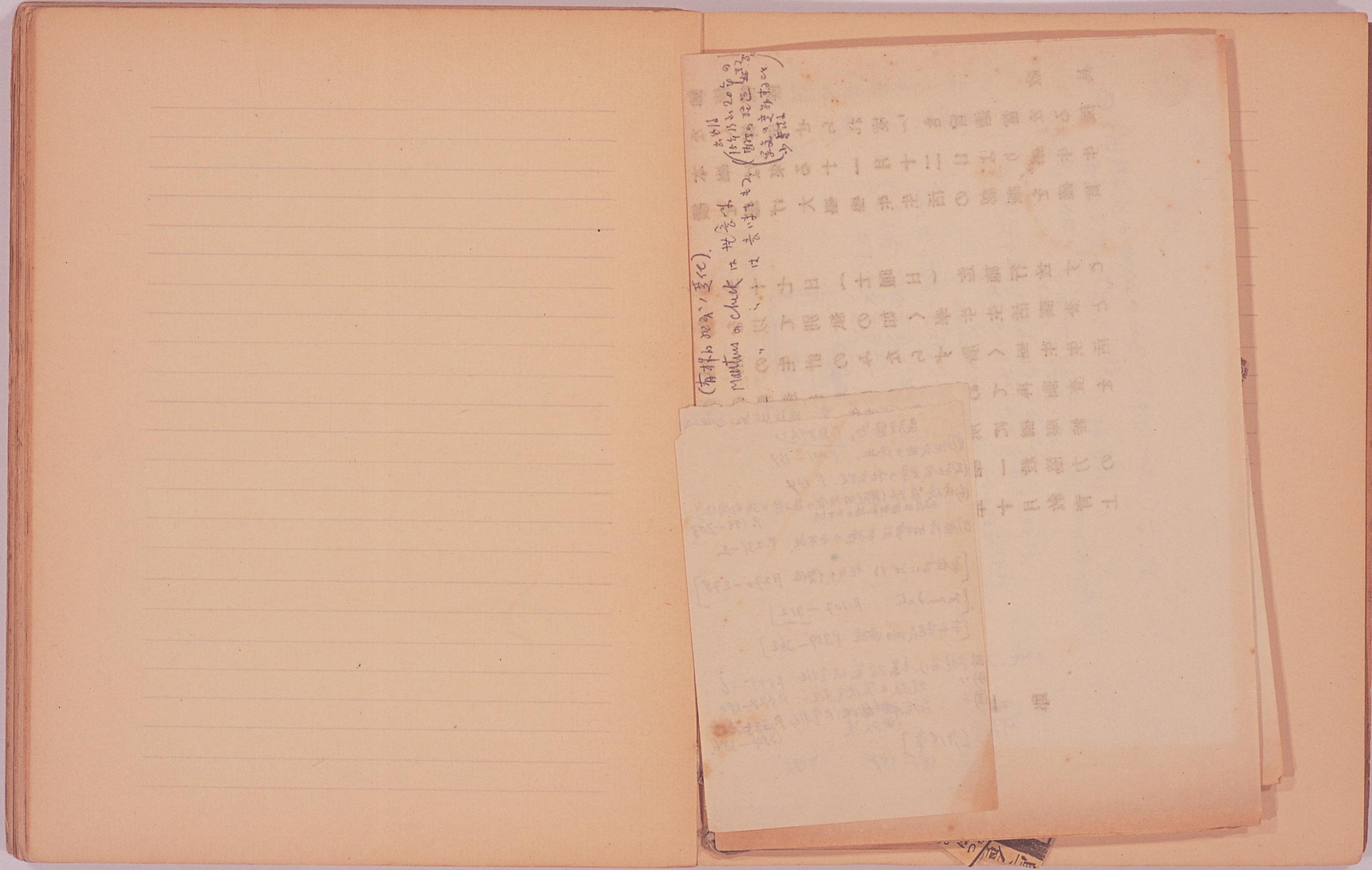
# 説明 ターゲット

これより **45** 枚  
白紙が続きます。  
白紙分の撮影を  
省略します。





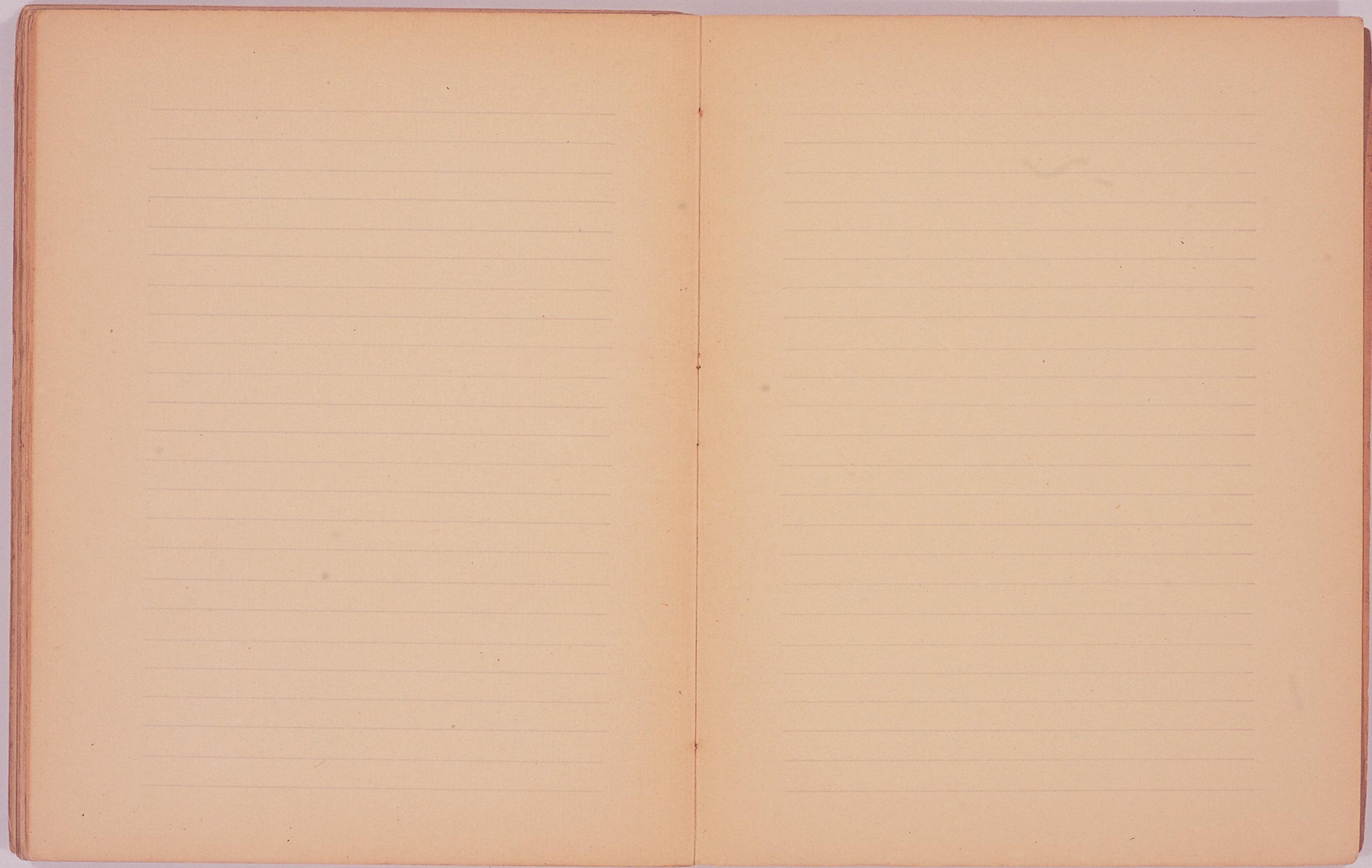
挿入文書



1943.11.20  
Mantaro Chuk  
(有林の現況/変化)

十一月十二日  
十一月二十日  
十一月二十日







挿入文書

P545. 土地の権利. 民法45号(土地所有)  
 R546. 土地所有権の行使(土地所有)  
 P546-7  
 P548. 表の下の部分(民法45号)  
 P551. 民法45号の自由権の行使  
 P552. 民法45号  
 P553. 民法45号の行使(民法45号)  
 P561. 民法45号の行使(民法45号)  
 上. 民法45号の行使

民法45号, [民法45号]  
 (1) 土地所有権の行使. P.141-151  
 (2) 社会契約の成立. P.174  
 (3) 民族団体の(憲法)の存在の基礎と強固な団体の  
 民法の適用の不可. P.199-203  
 (4) 強固な団体の存在の不可. P.231-2  
 [委任者に対する 委任の行使 P.270-278]  
 [mandate. P.307-312]  
 [委任者の委任 P.359-362]  
 (1) 委任者の委任政策決定権 P.555-6  
 (2) " 財政政策決定権 P.579-580  
 (3) " 社会政策決定権 P.384-386  
 (4) 政策  
 [18章]  
 58-58P  
 要求.



島

る公納とがある。

島民の購買せんと欲する商品は大部衣食  
 住の生活資料である。島民固有の生活様式は  
 簡単であつて、その必要を認むべき資料には  
 こと缺かない。衣服は概して褌又は腰布であ  
 り、パラオ及ヤツポの女子にあつては腰みの  
 であつて、その材料はバナナ、イチビ（オー  
 ハマボ）等の繊維又は草葉であり、之を織る  
 に、彼等は簡單なる織機と技術を有し、又染  
 料の原料たる樹皮<sup>塊</sup>根等を使用することを知

東京文房堂製

挿入文書







昭和九年十月二十九日

東京帝國大學學生課長 竹内良三郎

矢内原教授 殿

學生生活調査施行に關し學生に傳達方依頼の件

拜啓時下秋冷之候益々御健勝之段奉大賀候陳者去る昭和四年十月教育上の參考資料となす目的を以て學生生活調査を施行せる所全學一般協力の結果多大の効果を收め得たるは本學の爲誠に御同慶に不堪所に御座候。爾來時を経ること既に五星霜其間幾多の變遷を見申候間改めて再調査をなす必要に迫られ申候就ては今回は學生の生計のみならず廣く學生生活一般に關する基本的調査をなすの目的を以て別紙の如く學生生活調査となし來る十一月十二日（月曜日）より全十七日（土曜日）迄施行致すこと決定仕り候。

就ては御協力により前回にも優る成績を挙げ大學學生生活の認識を確實にする基礎資料を整備致度就ては「本學は來る十一月十二日より學生生活調査を施行致すべきにつき各自漏なく答申せられ度」を旨適當なる機會に學生に廣く御傳達相煩度此段及御依頼候。

敬具

挿入文書



unemployment (11) Marx ~~一定の~~ <sup>資本</sup>  
 農村, semi-rural (Malthus (一定の))

(1) (2) 7 部分  
 (a) 植民地 = Imperial Capitalism (重商主義)  
 (b) militarism (海軍 - 資本主義)  
 militarism = 包税 Capital 兵隊  
 増兵 兵士  
 [備中 兵隊 守了人]

Malthus  
 一定の土地  
 capital of labour, 包税, 税子  
 一人の produce, 減少 (土地の生産能力)  
 corn の 供給 不足

輸入 corn 産物  
 (1) 国内産物, 包税, 税子  
 (2) 都市化による生産の減少  
 人口増加による土地の減少

Marx  
 Capital 包税 (重商主義), 税子  
 一定の, capital 包税 生産 係数 減少 (有様の変化)  
 包税 係数 一定の 包税 係数 減少  
 包税 係数 一定の 包税 係数 減少

特種条件, 小作  
 再読

Malthus 人口増加力 = 包税  
 包税 係数 一定の 包税 係数 減少

包税 係数 一定の 包税 係数 減少  
 包税 係数 一定の 包税 係数 減少

挿入文書







| Spain   | Portugal    | Holland  | 英  | 印   | 中   | 日  | 其他   | Sweden                               |                                      |
|---|-------------|--|--|---|---|--|--|--------------------------------------|--------------------------------------|
| 1776 Buenos Aires<br>1777 Venezuela<br>1811 Chile<br>Paraguay | 1822 Brazil | 1795 Ceylon<br>Malacca, Cape Colony<br>1800<br>1821, 22, 23<br>1814 Heligoland<br>Malta, Tobago, St. Lucia<br>Ceylon | 1788 N.S. Wales<br>1803 Tasmania<br>1806 Cape Colony<br>1830 Algeria<br>1842 New Caledonia<br>1862<br>1863<br>1869<br>1874<br>1821<br>1824 Natal<br>1826<br>1829<br>1839 Aden, Perim<br>1840 N. Zealand<br>1840-42<br>1841<br>1843 Natal<br>1852 Transvaal<br>1853<br>1868 Basutoland<br>1874 Fiji<br>1878<br>84<br>1877 Transvaal | 1802-4 Egypt<br>1803 Louisiana<br>1847<br>1862<br>1863<br>1869<br>1874<br>1878 Marshall Is. | 1844 Zanzibar<br>1866<br>1874 Jaluit Is.<br>1878 Marshall Is. | 1803 Louisiana<br>1819<br>1823 Monroe<br>1846-48<br>1849 Texas<br>1846-48<br>1858<br>1853<br>1867 Alaska<br>1868<br>1873<br>1874 Trans-Caspian<br>1874<br>1860 | 1804<br>1828<br>1853<br>1865<br>1868<br>1873<br>1874<br>1860 | 1804<br>1858<br>1858<br>1874<br>1878 | 1804<br>1858<br>1858<br>1874<br>1878 |

自由主義の  
7月17日 Berlin Congress  
1776-1878.

Disraeli: "Millstone" 1852 episode

1865年 House of Commonsの Committee  
は Sierra Leone 及び West Africa 諸島の領土を推薦し、その行政の改善を勧告する事を recommend せし。

Disraeli による (1866)

Gladstone - Canada の分断を恐るる (1866)

1878年 Berlin Congress  
露土戦争の結果として、  
1) Rumania, Serbia, Montenegro  
Bulgaria の領土を拡大  
2) Bosnia, Herzegovina への行政的支配  
3) 英は Cyprus を得 (19世紀の Asia 及び Africa の integrity 維持)  
4) 露は Caucasus の Kars を得

1854 Orange Free State  
1853 1876 年間の 1876 年 1877 年

1839-49 北米の領土

Burma  
1825, Assam 等  
1853 Rangoon 及び Pegu  
1855-86 緬甸の併合  
Br. Columbia 1858  
Manitoba 1870  
Natal 領土  
1825-59 北米の領土  
N. Z 1839

Free Trade. Lord Durham (Responsible Gov.) Murr. p. 126-7  
Surplus Population (Wakefield)  
humanitarian spirit (slave-trade) organized missionary work (1800 年 以後)

Caucasus (1802-1878) Karso 領土 1878 年 1878 年  
Central Asia (1848-76) Bokhara, Khiva, Samarkand, Khokand 領土 1876 年 1876 年  
Far East (1858-60) 1858 年 1860 年

1815 treaties: Poland, Finland 1815 年 1815 年



Statesman's Year Book

China. 面积 4,277,170<sup>sqm</sup> 人口 318,653<sup>千人</sup>

Area 350,000 (sqm)  
人口 12,750,918 (千人)

|                          |                                    | Area (sqm) | Population (in 1000) |                              | Area (sqm)       | Pop. (1000) |
|--------------------------|------------------------------------|------------|----------------------|------------------------------|------------------|-------------|
| <u>英国</u><br>(1923)      | Great Britain & Northern Ireland   | 94,633     | 44,200               | <u>Italy</u><br>(1920)       | 117,982          | 38,835      |
|                          | Europe                             | 27,120     | 3,399                |                              | 591,213          | 1,817       |
|                          | Asia                               | 2,126,121  | 332,641              |                              | Total            |             |
|                          | Africa (excluding 22)              | 3,822,667  | 50,172               | <u>Japan</u><br>(1920)       | 148,756          | 59,460      |
|                          | America                            | 7,008,214  | 7,795                |                              | 115,400          | 22,976      |
|                          | Oceania                            | 3,278,912  |                      |                              | Total            |             |
|                          | Total                              | 13,357,672 | 449,349              | <u>Netherlands</u><br>(1920) | 12,582           | 6,865       |
| <u>U.S.A.</u><br>(1920)  | 本國                                 | 2,973,774  | 105,710              |                              | 988,000          | 49,539      |
|                          | Non-contiguous Territory           |            |                      |                              | Total            |             |
|                          | Alaska (1867) Hawaii (1898)        |            | 12,112               | <u>Belgium</u><br>(1920)     | 11,752           | 7,539       |
|                          | Porto Rico (1899) Guam (1899)      | 716,740    |                      |                              | 930,889          | 8,510       |
|                          | Virgin Islands (1917) Samoa (1900) |            |                      |                              | Total            |             |
|                          | Panama Zone (1904)                 |            |                      | <u>Russia</u><br>(1920)      | 122,990          | 60,163      |
|                          | Total                              | 3,743,529  | 117,823              |                              | (384)            | (120)       |
| <u>Denmark</u><br>(1921) | 本國                                 | 16,604     | 3,267                |                              | Total in "Union" | 132,000     |
|                          | Greenland                          | 46,740     | 14                   |                              | Dependencies     |             |
|                          | Iceland (Personal Union)           | 39,709     | 94                   |                              | (Bokhara)        | 1,471,350   |
|                          | Total                              |            |                      |                              | (Khiva)          | 4,164       |
|                          |                                    |            |                      |                              | (Mongolia)       |             |
| <u>France</u><br>(1921)  | 本國                                 | 2,12,659   | 39,209               |                              | Grand Total      |             |
|                          | Colonies                           | 5,383,025  | 53,728               | <u>Spain</u><br>(1920)       | 190,050          | 21,658      |
|                          | Total                              |            |                      |                              | 129,470          | 786         |
| <u>Germany</u><br>(1919) | 本國                                 | 182,213    |                      | <u>Portugal</u><br>(1920)    | 35,490           | 6,032       |
|                          | Colonies                           | 57,852     |                      |                              | 936,264          | 8,237       |
|                          | Total                              |            |                      |                              | Total            |             |

MARUZEN (1)

挿入文書







插入文書

P.476 新加坡. 匯票 = 公共匯票  
補強效力.  
三行目 出市 = 出市 = 出市

P.477 交通匯

P.479-480. 本記帳, 外

P.480. 通貨匯兌. (出市 = 出市)

P.481. 金幣本位制 (出市 = 出市)

P.484 出市

P.487. 出市

P.489 出市

P.494 出市

P.494 出市

P.496-7. 出市

出市

P.498 出市

P.520-1 Colonial Trade

P.539-540. -

量的及質的意味 P.239. 五行目

制限的作用 P.247. 八 "

社會經濟的恢復的向上作用. P.150. 五行目

P.240. 248. 251. 266. 270

國際匯兌的現狀 (in 2 行) ... 五行目

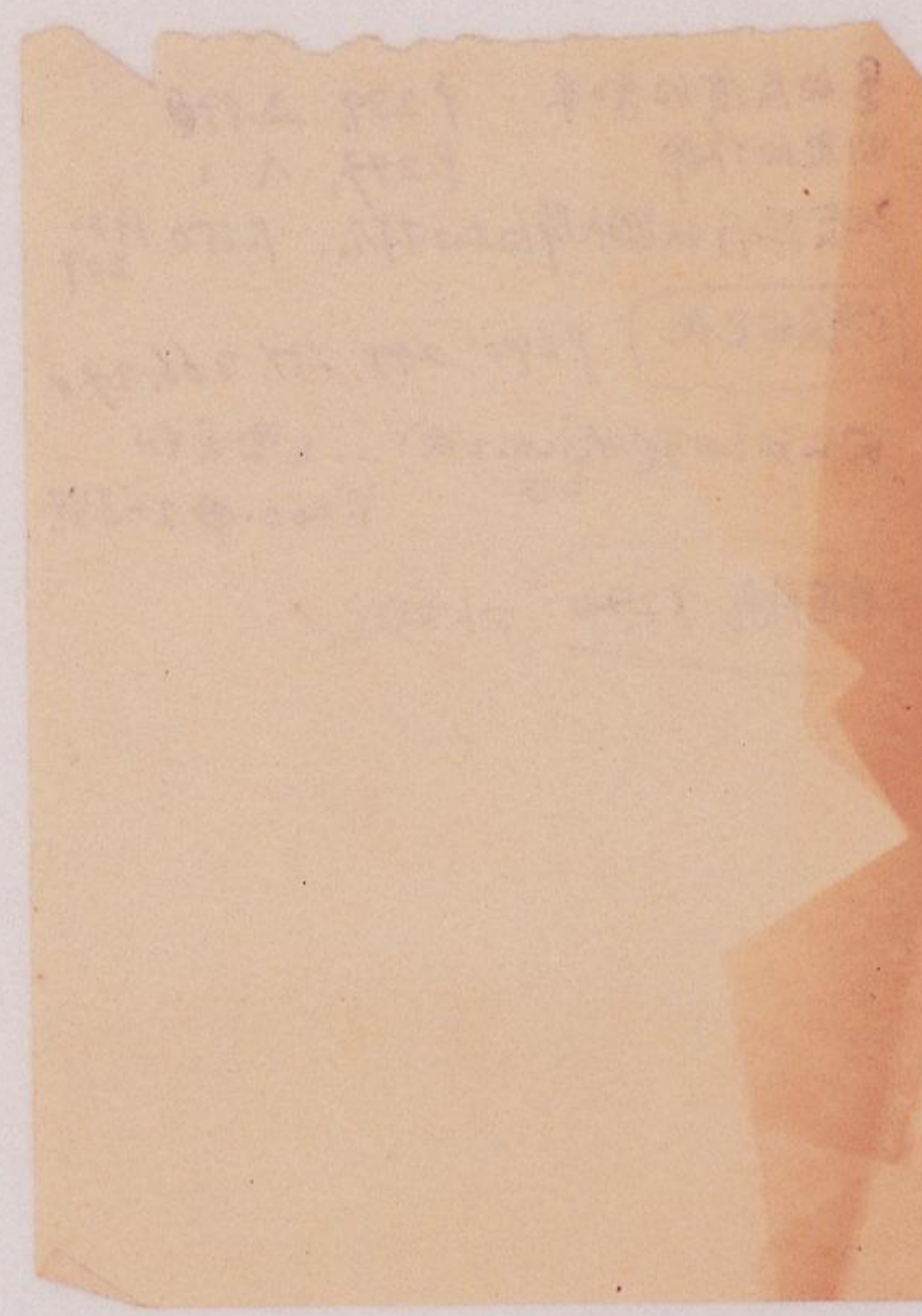
P.260. 2-3 行

(出市) P.270. 五行目



插入文書

第13章 万勿取尔,  
P.407-8  
P.412. 书籍制度 大德之德  
P.416 = 行世 Hausklaverei  
P.424. Wakefield. (Kapital I)  
P.430. 托尔曼的进及  
资本的。→ 同一例的  
共同的。  
P.431. 亨利德氏。  
品行的行。大知村 = 林田村也  
P.432. Credit Bondage  
P.433. Corvée 强得甲氏  
Culture System  
Force Publique  
P.435 修德人 - 政府的意味 (台湾)  
P.437. 县政的 (1) - (2)  
P.438. 法国的 Mission  
P.440. 台湾与黄与英友史的编等







挿入文書

1/2





Verbreitung der Kolonialherrschaft

1492-1776 水州, 绿州  
 南米, 西印度, 北美(北部西部), 3-4ア, 印度南部  
 1776-1878 印度, 中央ア, 沿海の  
 海沿, 西印度, 北美(北部西部)  
 1878-現代 ア, 太平洋, 70ア(散在) 後

1492-1776 1776-1878 1878- independent. possessed next independent self-governing

挿入文書





きかは便郵

矢野原忠雄先生。

大森 八景坂 上

東京市外

古川台助  
東京市外王子上十條一五二五

### 帝國主義のDefinition.

(1) 資本主義の史的発展階級を、  
一定の発展階級(金融資本)に於ける資本主義也。  
(Lenin)

(2) 工業資本の農業併合の政策也。(Kautsky)

(工業資本の金融資本、  
併合の政策、農業併合、工業地帯の併合)

資本の蓄積に意を用いる政策也。  
(経済的必然の認識不足)

資本主義の発展。  
(大資本主義の現状の認識不足)

(3) 資本主義の非資本主義的環境に対する支配の政治的表現  
(Luxembury)

非資本主義的環境・阻止(Bucharinの批評)

この意味は、非資本主義的環境に於ける資本主義の発展の  
阻止である。

各国家間の競争の歴史也。

政治的表現・阻止。(金融資本主義の発展の阻止)

政治的表現・阻止。非資本主義的環境の阻止。資本主義の  
発展の阻止。外に阻止・阻止は、資本主義の発展の阻止。

——この非資本主義的環境の阻止は、資本主義の発展の阻止に  
不可避・不可避である。資本主義の発展の阻止は、資本主義の  
発展の阻止である。

帝國主義 = 金融資本主義の発展の阻止

帝國主義 = 金融資本主義の発展の阻止

帝國主義 = リーディングの発展の阻止 (資本主義の発展の阻止)

帝國主義 = リーディングの発展の阻止 (資本主義の発展の阻止)

如くは帝國主義の不可避、因依・Pittの如く。

政治的  
帝國主義とは 金融資本の独占的支配の擴張  
也。

トインビーの如く。

トインビーの如く。

政治的帝國主義とは 金融資本の独占的支配の擴張  
也。

トインビーの如く。

政治的  
世界の general kartell の可能なり也。  
(Generaltrust)

政治的... 不可能

政治的... Generalkartell ... 外に成立して

政治的... Generalkartell ... 外に成立して  
政治的... Generalkartell ... 外に成立して  
政治的... Generalkartell ... 外に成立して

Generaltrust ... 成立及発展の歴史に於ける  
政治的表現・阻止。[世界各地方の競争、競争の  
歴史に於ける]

Generaltrust ... 成立及発展の歴史に於ける  
政治的表現・阻止。[世界各地方の競争、競争の  
歴史に於ける]

Generaltrust ... 成立及発展の歴史に於ける  
政治的表現・阻止。[世界各地方の競争、競争の  
歴史に於ける]

Generaltrust ... 成立及発展の歴史に於ける  
政治的表現・阻止。[世界各地方の競争、競争の  
歴史に於ける]

Generaltrust ... 成立及発展の歴史に於ける  
政治的表現・阻止。[世界各地方の競争、競争の  
歴史に於ける]

Generaltrust ... 成立。Weltkapitalismus  
の歴史。この下は、資本主義の発展の  
歴史に不可避である。[資本主義の発展の歴史]

Generaltrust ... 成立。Weltkapitalismus  
の歴史。この下は、資本主義の発展の  
歴史に不可避である。[資本主義の発展の歴史]

Generaltrust ... 成立。Weltkapitalismus  
の歴史。この下は、資本主義の発展の  
歴史に不可避である。[資本主義の発展の歴史]

Generaltrust ... 成立。Weltkapitalismus  
の歴史。この下は、資本主義の発展の  
歴史に不可避である。[資本主義の発展の歴史]

Generaltrust ... 成立。Weltkapitalismus  
の歴史。この下は、資本主義の発展の  
歴史に不可避である。[資本主義の発展の歴史]

政治的  
Paris 協定と資本主義の非資本主義  
環境の表現 (Pitt)

政治的  
Paris 協定と資本主義の非資本主義  
環境の表現 (Pitt)

政治的  
Paris 協定と資本主義の非資本主義  
環境の表現 (Pitt)

政治的  
Paris 協定と資本主義の非資本主義  
環境の表現 (Pitt)

政治的  
Paris 協定と資本主義の非資本主義  
環境の表現 (Pitt)

政治的  
Paris 協定と資本主義の非資本主義  
環境の表現 (Pitt)

政治的  
Paris 協定と資本主義の非資本主義  
環境の表現 (Pitt)

政治的  
Paris 協定と資本主義の非資本主義  
環境の表現 (Pitt)

政治的  
Paris 協定と資本主義の非資本主義  
環境の表現 (Pitt)

政治的  
Paris 協定と資本主義の非資本主義  
環境の表現 (Pitt)

政治的  
Paris 協定と資本主義の非資本主義  
環境の表現 (Pitt)

挿入文書



拜啓 時下秋冷の候愈々御清祥奉賀候  
扱去る七月本學會創立會議に於て決定の  
第一回大會の儀諸般の準備相整へ別紙の  
通り來る十一月二十日より東京に於て開  
催のことに確定仕候間萬障御繰合の上諸  
會合に御出席被下度此段御案内申上候  
尙準備の都合も有之同封の葉書御記入の  
上本月十五日までに御返送被下度又懇親  
會費金參圓也當日御持參被下度願上候

敬具

大正十五年十一月一日

### 日本經營學會

殿

端書を以て失礼仕仕。小宮東京帝國大学文学部  
で先生にしが先生の著「植民及植民政策」を  
拜讀致し書中才四百六十五頁註(1)新渡戸編述  
澤州問題の由来(法者協会才30<sup>◎</sup>卷才一三三号)と  
あるを依り該註を被見致したく法者協会才三十  
巻を、上野園才館を調へも、答へに、多しし者  
は、小生の不用意のためや、但し誤植や、  
切に指示教諭は、幸甚矣、此を該註を必讀いたし、

挿入文書



# 計 號月二

目計の勘定科  
吉田 夏三

計の方法  
村瀬 立

會計の單位  
平井泰太郎  
下野直太郎  
奥田 大造

觀察法  
波部 實二

稅關係  
古藤田邦雄

減債基金  
鈴木 武治  
平井泰太郎

理士登錄發表  
前金 參國  
前金 五圓七拾錢

株式同文館

秋山鹿山寺定價郵費共  
座中人一冊四十六錢  
座中人二冊五十二錢  
座中人三冊五十八錢  
座中人四冊六十四錢  
座中人五冊七十錢  
座中人六冊七十六錢  
座中人七冊八十二錢  
座中人八冊八十八錢  
座中人九冊九十四錢  
座中人十冊一百元

秋山鹿山寺定價郵費共  
座中人一冊四十六錢  
座中人二冊五十二錢  
座中人三冊五十八錢  
座中人四冊六十四錢  
座中人五冊七十錢  
座中人六冊七十六錢  
座中人七冊八十二錢  
座中人八冊八十八錢  
座中人九冊九十四錢  
座中人十冊一百元

内容益 五百  
益充實

# 日本

第一編 黎

黎明記 黎 黎

日本歴史に於ける奴隸、

明治前半期の社會主義思想

明治三十四年の社會主義

日本無政府主義の由來

第二編 勃

労働運動の勃興期

國民主義鼓吹時代の回顧

前期學生運動

友愛會の創立からサンヂヤ

沈 潜 期 以後

總聯合の決議とその前後

日本労働運動發展過程に

ける第一回總同盟分裂ま

## 寒明け

あたくかい  
當分はお天  
氣つゞき

上は流弊科二年の大人になりか  
けたものもあり、その間に多く  
の段階のあるところが面白い、  
四日後二時から五日中午一般に  
開放するが、五日には秩父宮殿  
下の台階を仰ぐはずである

四日の節分で、暦の上の寒は明  
けた、温度は各地とも上り氣味  
で東京などは午前六時の温度は  
氷點上六分、半年の氷點下三分  
に比べると、余程温かいし、氣  
象でも余程は尚ほけいし、から  
油断は出来ぬといつてゐる、東  
京地方のこの上天気はまだ當分  
は續きつたのである

## 交通巡查の 服装改正

ムル三〇パーセントの合金はアル  
ミニウムより四分の一だけ軽く  
「デュラルミン」よりはるかに丈夫  
である。「デュラルミン」は現今飛  
行機の製造に廣く用ゐられてゐる  
ものである。「ペリリヤム」の鑽石  
は現在では「ニウイングランド」の  
長石を産する鐵山から採掘されて  
ゐる。半ば寶石の性質を有する  
綠柱石はこの「ペリリヤム」を含有  
してゐるのである

## 海中の沙漠

陸上の沙漠に類するもの  
のが海中にもある。最近発見され  
たところによると、南太平洋には  
陸上の沙漠など比較にならぬ程と  
ても廣大な荒蕪地が存在するそ  
うである。そこには、生物は絶對的  
に生存すると許されないので、  
獨り海底のみを、波浪の躍る  
海面近くにも、小魚一匹の遊ぶよ  
くも迷ひ込んで死んでしまつた解や  
較などの遺骨が不気味な赤色の粘  
土から成つてゐる海底に横たはつ  
てゐるのを見る計りである

## 人客

てをるがニューヨーク・タイムズ  
は社説で次の如く論じてをる  
露國代表の提案については長時  
間に亘つて審議する必要はない  
その目的は明白に表面に現はれ  
てをる提案の骨子は大あわてに  
つくり上げた滑倒りの物で細か  
い點については慎重な吟味をし  
てゐないのである露國の咆吼は  
ジュネーヴでは唯一日のセンセ  
ーションを捲起したに過ぎない

海軍國は禁止された主力艦の建造  
を中止せよ、かほりに巡洋艦、潜水  
艦、水雷艦、水上飛行機隊の建造  
を強制的になしてゐる旨を力説し  
てアメリカ合衆國、英國、日本、  
フランス、イタリーは千九百十七  
年度に卅七隻の建造をなしたる上  
に百八十一隻の戦艦用艦艇建造の  
決定をなしてゐると述べた

挿入文書



# 印度各地の 二月五日

## 排英運動

### 軍隊と学生の衝突

#### 今後益々蔓延の形勢

【カルカッタ四日電】(聯合) 英一自動車を片づけしから襲撃した、本國政府より特派されたサイモン・サイモン氏以下印度法制調査委員一行の來著と共に印度各地に勃發した印度人の排英運動はその後益々盛となり當地においては英國官憲側が装甲車四台を出動せしめて必死に警戒中なるにも拘らず印度人學生の一團は州立大學校長前に警察署長の住宅を襲撃し狼藉を働いた。遂に軍隊の出動を見るに至り學生側と衝突の結果學生側に數名の負傷者を出し病院に收容された。出動軍隊は引續き著剣のまゝ北部カルカッタの巡回警備に當つてゐる。

又マドラス來電によれば同地においても群衆と警察隊との衝突あり警察側は八名の負傷者を出した。後漸く群衆の追拂ひに成功した。然るに群衆は再び高等法院の外部に集り合し街中のヨーロッパ人並にその

ボンベイにおいてもヨーロッパ人の居住區域にあつては大した事はないが、その他の場所では至る所排英運動猛烈を極め、二三の店を除く外全部戸をしめ置かれ、殆ど行はれず街中には車輦の影を見ない。又工場等も多くは閉鎖し労働者は朝來群をなして排英大會を催し英國保守黨の領袖たる首相パーランドウィン、印度事務大臣バーケンヘッド閣を初め當の印度法制調査委員長サイモン氏等の肖像に加へて労働黨首領マクドナルド氏の寫眞まで持出して火を放つて燒いてしまつた。但し今までの所別に騒擾までには至つてゐない。

# インド各地に 二月五日

## 排英暴動

### 英本國の調査委員

#### 到着を機に示威

【ボンベイ普通三日電】印度における政府を調査してその立法制度改革を立案すべく本國政府より派遣された印度法制調査委員一行がサイモン・サイモン氏を首班として今日マドラスに到着した。此地に反對する十民が示威運動を起した。この間、大衝突が起り、遂に警察は發砲するに至り、群衆に一名の死者と五名の負傷者を出した。反對の主な原因は委員中に一人のインド人もないといふのである。目下同委員に對する反對氣勢は南部インド一帯に熾まつてゐる。

【カルカッタ普通三日電】本日當地において行はれた示威運動の最中約一萬の學生が軍隊および警官隊と猛烈なる衝突を演じ約六十名の負傷者を出した。この運動は印度の陸軍では装甲車の出動を命じ、第一に備へてゐる。然して暴行者約百名捕縛せらるゝに至つた。

# カルカッタの 學生暴動

## 負傷者六十名を出す

# 台灣蕃界の 經濟的開發

### 總督府が調査計畫を

台灣總督府では全島總面積の七割をなす蕃界を開發すべく決定し、自に關する調査經費を來年度豫算に計上し、關係官廳と内々交渉中であるが、總督府の計畫せる蕃界開發の方法としては、

- 一、全島の隘路線を撤退すると
- 二、現今散在する蕃人を一部落五百戸以上の部落にまとめ農作の法を傳授すること
- 三、蕃界海拔三千尺までを開拓すること

しかして開拓の上は左の如き事業を採らざるものとされてゐる。

一、農作と放牧に力を注ぎ南方地方にはオライ等の植付をなすこと(荖菜、厚朴)

二、山林の伐採及び新植をなすこと

三、石油、石灰その他礦物の採取をなすこと

大體以上の如くであるが、將來蕃界が開拓せられ、生産的價値をもたらす場合はその地域の廣大なる點からわが財界に及ぼす影響は相當大なるものとされてゐる。

挿入文書











甘蔗収入代金 (東洋工分)

|     | 10-11 | 11-12 | 12-13 | 13-14 | 14-15 |
|-----|-------|-------|-------|-------|-------|
| 古諾  | 3.82  | 3.89  | 3.82  | 3.88  | 3.74  |
| 烏掛林 | 3.79  | 3.60  | 3.75  | 3.80  | 3.87  |
| 中元  | 3.81  | 3.78  | 3.70  | 3.80  | 3.65  |
| 北尾  | 5.01  | 4.20  | 4.17  | 4.25  | 4.59  |
| 月眉  | 6.02  | 5.47  | 5.75  | 6.63  | 7.10  |
| 烏日  | 2.07  | 4.64  | 4.90  | 5.68  | 5.90  |

(此市糖の量は米作時採の(12)律の(1)律)



拜啓來「二月一日(水)午後一時ヨリ、研究室内會議

室ニ於テ、教授會相問キ諸種ノ要件ニ就キ會議

致度候間御出席被成下度以段及御通知候也

昭和三年一月二十八日

經濟學部長 河津 暹

矢内原教授殿

遺人事務問題ニ付テ、會議致度存候

挿入文書



植民地の将来

(1) 原住民に對する植民の使役 <sup>加註</sup> P.270-278

植民地の利益と原住民の利益の綜合 <sup>Synthesis</sup>

(2) 植民地の自主運動と大陸領土の發展の  
綜合 P.154-5

(2) 植民地の自治 P.359-362

(4) 如何なる政策が此の向成を解決すべき

→ 植民主義? (實質的負担の担当あり) <sup>加註</sup>  
否 (政策) P.589-595

mandate (P.307-312, 311-312, P.599-600)

Labour Party (P.286-300, 299)

S.D.P. <sup>植民政策</sup> P.299-302.

社会論 P.595-599.

(5) 階級主義 <sup>(階級)</sup> 60-605.

と (階級) 階級の差異

例 米、日、

(6) 植民政策の現実 <sup>(地帯)</sup> P.605-7.

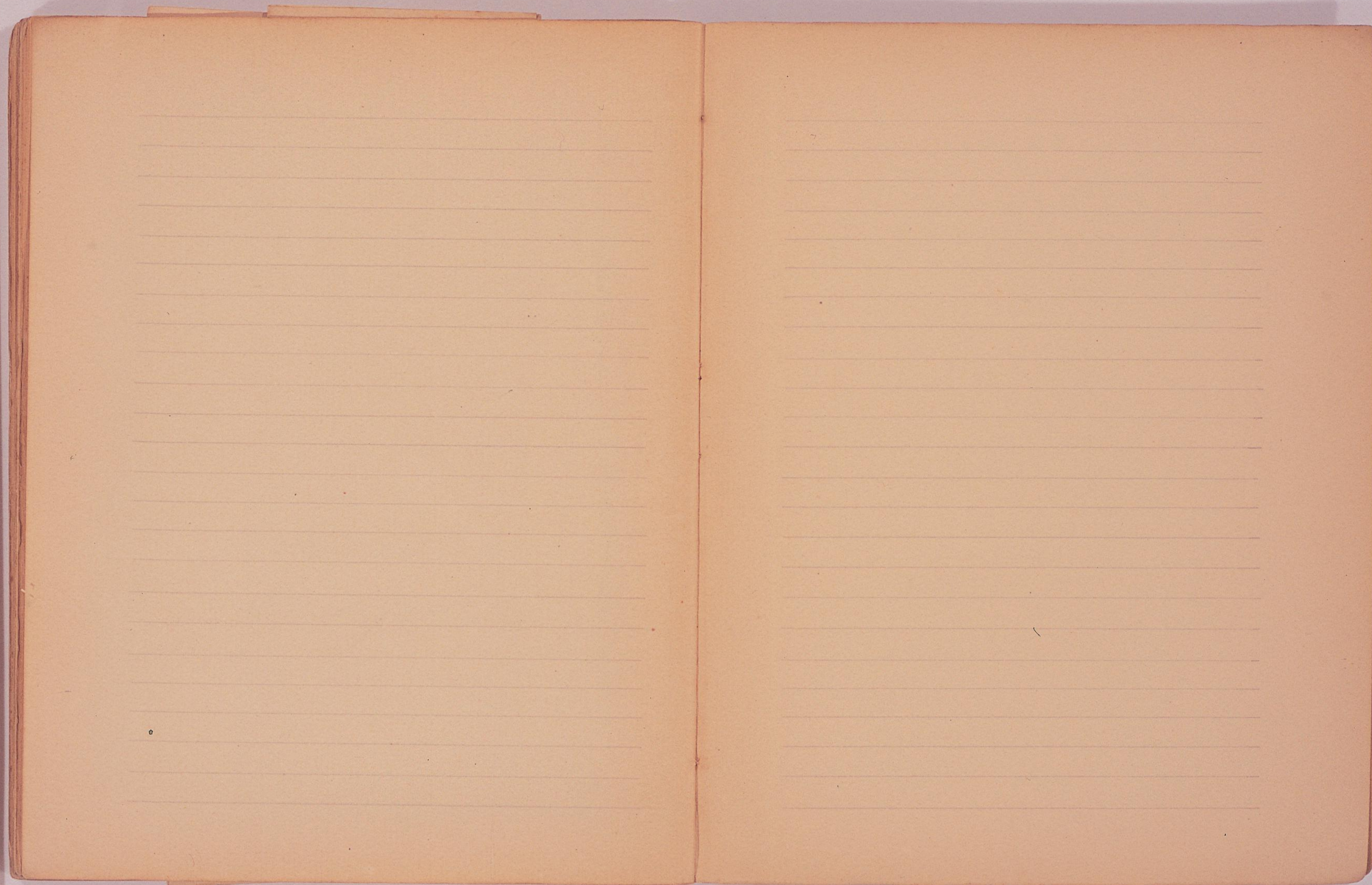
雁  
271

挿入文書

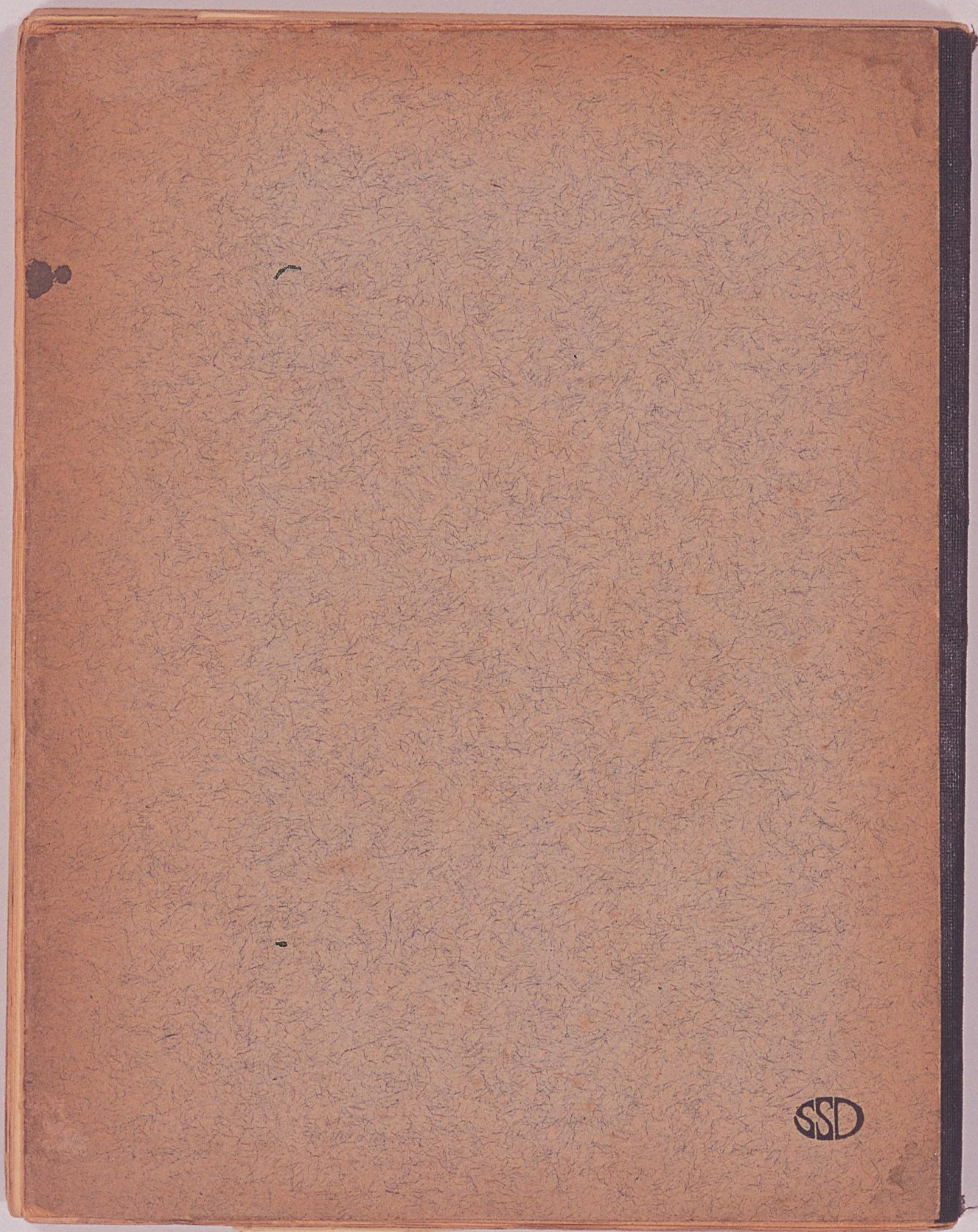


# 説明 ターゲット

これより最終  
ページまで白紙に  
なりますので撮影  
を省略します。







SSD